昭和48年11月17日第三種郵便物認可

若疑シク覚候ハバ
我等ノ所業終候処ヲ
爾等眼ヲ開テ看ヨ

7月5日
毎月5日、20日発行
第73号
価格50円
定期購読 半年分800円 一年分1500円(〒代共)
(密封・半年900円一年1800円)

# 叛旗

共産主義者同盟

発行所／蒼氓社
編集人 仲代真理 発行人 川崎文人
東京都新宿区百人町1―11―31斉藤ビル内(郵便番号160)
電話 03(362)0149／振替東京162856番(宛先共産同「叛旗」編集委員会)／関西蒼氓社 電話 06(451)4803

7月10日～7月20日
夏期公開理論講座
内容紹介別掲

# 参院選後の支配階級の延命策を思想的―実践的に突破せよ

全国の同志諸君！久しくなかった喧騒な事実政治屋たちの〈選挙〉妄動は、諸々の予測されたそして特筆すべき結果を残して終息した。ここでの政治集約は、あたかも「保革逆転」の空文句が数字としての「保革」接近に新たな展開を託すかの幻想をもたらしたかにみえる。だが、戦後二番目という投票率がさし示したものは、既成党派の「政権」論争や政策論議に対する共鳴音では決してなく、現下の生活破壊の不安と焦燥そして怒りの正直な感性的流露としてあったことをみておかなければならない。また、そのことは物価、インフレ、通貨問題等々として現象している世界史的な国家状況の危機の進行としてあるとともに、逆に民衆の側からはかつて一度も歴史の主人公として自らを登場させたことのない歴史に〈一票〉という強要された護符のうちで集約されてしまう擬制を真に撃ちうるかの本源的課題を突きつけているだろう。それは現下のインフレ進行に、内ゲバ抗争に、あるいは諸々の差別告発運動等々に一部の政治的知識人や党派や活動家を除いて沈黙―無関心として現象してきた大衆の契機の内在性の所在をどのように開削していくのかというアポリアでもある。それは端的にいうならば、国家―民衆関係の態様において、就中民衆間関係の共同性―集団性においてタブーとしての幻想的な共同性や言語に対する日常意識の忌避と私的、具体的生活日常の危機感が、自由的国家の歴史累積としての世界史的国家状況の危機と吸合の逆接的な安定構造にくり込まれていくことにあるだろう。これは同心円上において果てしなき内ゲバ絶対戦争化(これは〈戦争〉の新左翼的収れんのみではなく、現下の世界的な内ゲバ―党派抗争へとふえんしうる)の進行(退行)からも判断しうるのである。何よりも我々は、現下の内ゲバの悲劇的活性化が、大衆の生活的プラグマチズムの諸態様に侵蝕された党派の集団的現存性の倫理性としての宗教的位相での再生産にほかならないことを透視せねばならない。我々はこうした課題への漸近を、一方で6・18共産同政治集会、理論誌9号の成果の内実と水準を検討すべく夏期理論講座を開催する(別掲参照)。共に夏から秋へ突き進まん！

## 戦線諸領域の深化へ向けた 夏期公開理論講座へ

**7月10日～20日(連続5回)**

首都圏の闘う労働者、学生諸君へ、共産主義者同盟より夏期公開連続理論講座への招待状をお届け致します。止まるを知らないインフレに真向い、本年の夏を最も長く熱いそれに転化する理論的武器に精闘争を押し進めると共に、「叛旗9号」「吶喊特別号」「煉獄の炎特集号」等を刊行してきました。また各地区における「蹶起」「青年団」等のパンフの刊行も目白押しで続いていますが、我々は今回の講座を「9号」や日比谷公会堂を超満員にして為された4・18政治集会での諸発言を、より闘争戦線における実践的課題へ引きつけて企画しました。

講座は5回連続で、各回とも5時半開場です。(会場地図は下記を参照)なお、講座は立花亮が司会をつとめ討論形式で行います。

## 公開講座への招請

講座運営委

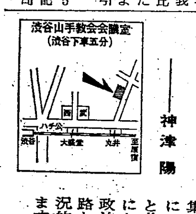
テーマ、レポーター、主要問答は以下の通りです。

註 会場費として各回百円カンパをお願いします。

主催 共産主義者同盟叛旗

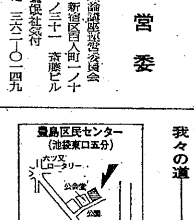
連絡先 理論講座運営委員会 新宿区百人町一ノ十一ノ三十一 斎藤ビル 蒼氓社気付 電 三六二―〇一四九

**第一回7月10日(水) 政治・文化表現と集団論 ―神津陽**



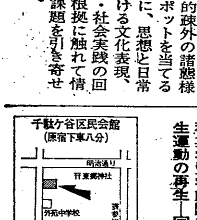

ここでは「叛旗九号」第二論文に踏えて、集団的疎外の諸態様にスポットを当てると共に、思想と日常における文化表現、政治・社会実践の回路と根拠に触れて情況的課題を引き寄せます。

**第二回7月13日(土) 総評労活型運動と我々の道 ―大川明**




「吶喊特別号」労働者運動編を踏まえ、日常的労働者運動の課題を、具体的諸経験を内化させる中で追うとともに、政治組織と職場組織の断層にも諸派・都労活系部分の七夕選挙の関わりを含めて触れます。

**第三回7月15日(月) 秋期学費学館闘争と学生運動の再生 ―宮崎隆**

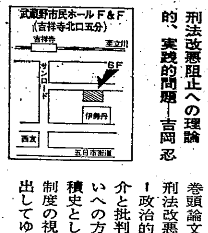



「吶喊特別号」学生運動編や「中大新聞」連載の島田論文等を叩き台に、全共闘運動敗北以降の思想的検討から、戦後学生運動史の幅での転生の方途を秋期課題へ詰めてゆきます。

**第四回7月17日(水) インフレ闘争の前進に向けて ―三上治**

「叛旗誌9号」政治局論文「新聞72・73号」一面論文、6・18集会での吉本発言等を検討素材に秋期インフレ攻防の環たる米価、諸公共料金値上げへの実践的指針を明らかにします。

**第五回7月20日(土) 刑法改悪阻止への理論的、実践的問題 ―吉岡忍**




「煉獄の炎特集号」巻頭論文等を踏まえて刑法改悪攻撃の背景―政治的諸見解の紹介と批判をなし、闘いへの方途を幻想累積史としての法と法制度の視座から突き出してゆきます。

## 〈選挙〉、〈内ゲバ〉問題の幻想的疎外と集団的上げ底化

私達は、四月～六月過程の政治思想の情況的、本質的な態様の在り方として、〈選挙〉と〈内ゲバ〉に対する根底的批判、あるいは止揚の方途を提起してきた。ますます絶対的に他党派の物理的解体闘争として進行する革共同両派の〈内ゲバ〉や、過剰な選挙資金や公約に示されるブルジョア政治と制度の「インフレ」的情況は、それが、新左翼的政治や、ブルジョア政治、既成革新政治の自己腐蝕的展開の深化として、更にこれらを世界史的な抽象として取り扱えば戦後世界の仮構的な体制幻想の解体以降全面的に露出している自由国家の内部腐蝕と、宗教国家の自己解体的状況、民族国家の浮遊現象として透視することは現在根底的であり、不可避な問題であるといえる。私達は、これらの諸問題について思想的立場と歴史の現実過程を介在させる実践の「意味」について何度か触れてきたのであるが、私達の現実に対する感性的な識知と思想の本質的問題がどのような情況的な水準を有しているのか、という側から再度、これらの諸問題について触れておかねばならない。

現在、私達の現実に対する感性的な識知と思想の現存的契機の基底は、思想の本質性をめぐる基準の解明と、手さぐりの様な大衆の現存的契機との料合とに不透明なまま分離されている。これらは、私達の累積させてきた経験の裡で演ぜられているのであるが、この不透明さは、私達や大衆の経験の主体的限界であると同時に、時代や環界のもつ不可避な限定性によってもたらされている。私達は客観的にも主体的にもこれらの情況のもつ意味を「過渡期」として認知してきた。「過渡期」の認知は私達に一定の休息を与えるものではない。個体的―歴史的な経験を普遍的な了解や判断にまで抽象していく上で、つまりそのような思想や実践を生み出す側での修羅場の別名である。ここでは支配的な国家や思想の内部腐蝕や解体的状況も、内ゲバや選挙狂いや、加速度的なインフレーションの進行も飲み込んでいる。いいかえれば私達は、これらの現実的契機から自由でないし内部腐蝕の契機や、解体の契機は依然として私達の背後に迫っているともいえる。「修羅場」を通した私達の経験が普遍性を獲得するために、いくつかの本質的な問題への還元を不可避としているが、ここでは、私達は少し大胆に情況に踏みこんでみよう。

七夕選挙―別名「インフレ」選挙は喧騒の裡に終焉した。客観的には、史上空前の投票率(七三％)と政府―ブルジョアジーの退潮が記録された。その他に、政府―ブルジョアジーの危機意識の加速化と投票率の高さを大衆の民主意識の深化であるとか、自分達の政治思想と行動が大衆に支持されたのだと自画自賛する野党各党のポンチ絵を加えてもよいだろう。もちろんここでもっとも本質的であったのは、社会的な大衆の感性と彼等「民主主義屋」達の現実認識とはいちじるしい食い違いをみせていたということである。これは支配者階級にとってもそうであった。

「保革逆転」という、大衆の生活感覚―現実的生活に対する意識や社会に対する感性にとっては、からっきし無縁な幻想を持って笛を吹き、踊ったのは「政治屋」自身であったことは忘れてはならない。屋上屋を重ねる感のある「自由社会の防衛」や「社共連合」、「社公民連合」等の空疎な「政権」論争や宣伝は全て破産を宣告されたことは特筆すべきである。つまり大衆は、啓蒙的な政治幻想に左右されず、それを拒絶して、自らの生活的現存感、社会的な感性を素直に表明したにすぎない。そして、客観的な選挙結果の記録が示す、唯一の本質的な問題は、大衆が進行するインフレ下の生活矛盾(物価騰貴と生活不安)に対する危機意識を、啓蒙的な政治幻想とは無縁な行動の条件で選挙という現行ブルジョア制度の裡で政治的自己表出を代行したのであって、投票率の高さは、如何に「生活」的現実の矛盾が全社会的に進展しているのかの反映であって、そこにはいささかも予定された啓蒙的政治幻想は関与しえなかったのである。

ここでも本質的であるのは、世界史的な意味での自由的国家の民衆に対する幻想的統括力の衰退、危機の構造であり、またそこに同致されて客観的に「死思想」に転化している既成の革命運動の危機である。私達のこのような把握に対して確かに次の様な異論がなされるかもしれない。例えば、客観的に政府―自民党が退潮して日本の政治過程は流動と激動過程に入るのではないのか、それは政治的危機に転化する契機をはらんでいるのではないか。あるいは、革新政党は、そろって物価やインフレ問題に対する政府の失政を攻撃して物価問題やインフレに対するそれぞれの施策を提起してきたのであるから大衆の「生活不安」の現われは革新政党の主張に結びついているのではないのかと。

前者の異論は根拠のないものである。政治的危機の構造は決して選挙でもたらされたのではない。それは自由的国家自体の世界史的な命運の問題である。それは選挙という具体的現われ以前に、ブルジョア政治と制度自体が客観的な世界史の水準によって規定されている共同性の問題としてそうなのである。確かに、議会政治や事実政治の側で政府―自民党は客観的に政治的危機意識を深化させるかもしれない。しかし本来的に自由国家の水準へ同致され、そのレベルで「民主主義論争」や、「憲法論争」を牧歌的に唱っている野党の悲喜劇性は、少なくともブルジョアジーの、否、国家の手の裡でしかないことは自明のことである。社・共か、社公民か、あるいは全野党か、まったく議会選挙政治での権力構想や、統一戦線など狂気の沙汰である。彼等には、また現実とは抽象的であることがわからないのである。

後者の異論は客観的な現実と本質を捻じまげ、「空想的」に解釈された論理でしかない。一体、彼等のどこにインフレに対する科学的、思想的理解と洞察力があるのかね。彼等には資本制社会の根源的な理解は欠落しているばかりか、経済過程とは世界的なものであることが、つまり、現実の生活矛盾とは世界的なものであるということが徹底的に無視されているのである。確かに彼等は、労働者や農民や小市民の「立場」にたって、生活矛盾の解決方法を過剰に提示したかもしれないのだが、決してそれは経済過程や「生活」を把握的に理解したのではない。彼等はまたブルジョアジーと同じ様に、具体的個人の差別的な利害を、差別的に代表したのである。もとより具体的な個人の生活は他者に対して特権的である。そしてこれらの特権の制度的な直現は資本制社会の歴史的産物である。だとすれば、彼等は具体的個人を包括するためには、個人の数だけの具体的施策を必要とすることになる。しかしこれは不可能である。だとすれば、「階級」概念が実体的把握としてしか理解されない彼等は、何を代表しているというのであろうか。私達は、本当はこの問題の裡に国家と民衆の関係的諸問題が絡まっているのだと考える。

さて私達は、参議院選挙の結果について触れてきた。ここでは本質的な意味での情況的な問題を抽出してゆくことが要請されるであろう。さて、大衆の行動の条件を思想的に規定している問題とは何か。私達は国家と民衆の関係的絡みの内容であると考える。国家―民衆関係とは、法的疎外と民衆共同性の内的関連であり、法的疎外と階級疎外の内的関連である。前者の問題は、支配的に装象されている法と、その法のもとでの社会の幻想的な諸形態の水準の問題であり、後者の問題は、「階級国家」の水準としてマルクスの述べる処によれば「わが身相手に或る本質的な分割作業を手がけねばならない」個人と集団的関係の問題である。

前者の問題は社会的な大衆の感性と民衆共同性の歴史的水準の評価に係わる問題である。自由的国家は共同幻想としての「法」が宗教の国家の体制たる「宗教」的な幻想の共同性を地上へとひきづりおろし、「法」が幻想の共同性として、その現存的契機を大衆の社会的な感性と政治意志に強力浸透してゆく過程に成立する。政治的国家の市民社会からの自己分離を通して自由的国家は、その内容と形式を完成させる。国家のこのような完成された姿は法を抽象的人格として現実的生活から分離する処に発生的根拠を有しているのであり、政治的国家にあっては人は法としての抽象的人格として現存し、つまり法的疎外を完成させるのである。

戦後過程における日本の「国家」は、歴史的な不可避性として自らを自由的国家の内容と形式に同致させなければならないということと、民衆共同性の歴史水準、つまり社会的な幻想の諸形態の現水準においてしか、国家の現存的契機―共同性を獲得出来ないという内在的矛盾を背負った。もとより戦後民衆は、頭の中でだけ民主主義を受容しつつも、その対極で、現実的、具体的なプラグマチズムいいかえれば、私的利害意識の優位性を主張し、そこに自己の包括性を現存化せんとしてきたのであるから、本来的に啓蒙的民主主義屋の全ての規範的言語と指示表出に本質的にくい違っていたといえる。もとより国家は「階級国家」なのであり、法による民衆共同性収奪と、民衆相互関係における階級による集団的疎外は、民衆日常の幻想的疎外として貫徹されているのであって、国家と民衆関係の現存的内実は、包括的ナショナリティの歴史的水準に規定され、この幻想的疎外の内容と形式が現われていることは自明なこととして押えられる必要があるのである。ここでこの問題に言及しなければならない。

戦後民衆の包括的ナショナリティ―包括的な民衆共同性の歴史的水準は、日本的な自然思想―生活思想に規定されながら、そこでの戦後的変質、偏奇情況を形づくったこと。そのもっとも象徴的な事態は、吉本隆明が比喩的に指摘した日本ナショナリズムの「縦へのウルトラ」から「横へのウルトラ」にもっとも象徴的に示されている。日本民衆の生活思想の自然的還元という本質的規定は、社会的な幻想の諸形態の水準、いいかえれば法的疎外や集団疎外の二つの幻想的疎外の内実に象徴的に示されている。

前者は、頭の中では徹底的に民主主義を受容しつつも、その内実は、公に対する私的等価性、私的利害意識の強調として示されるのであって、共同幻想の諸累積に対する明瞭な脈絡がないまま、ますますそこから切断されると同時に共同幻想の諸累積に対しては徹底的に無為的になるか、私的利害に対しては過剰化として現われた。ここでの民衆の幻想的な核に触れる政治思想と感性的行動は、戦後革命思想としては皆無であり、わずかに、六〇年安保闘争を契機とする「自立」派の感性的要求と行動がこの民衆の幻想の核に触れ得たにすぎない。戦後の革命思想は民主主義の啓蒙屋として客観的にこの問題と無縁であったし、革共同を象徴とする新左翼諸派は、究極的に民衆的契機に切断された「宗教」的共同幻想の側へと自らの党派的現存性を遂行させ、行動的には、大衆の私的利害の過剰さの側で、つまり具体的、現実的プラグマチズムに侵蝕され自らの行動的意味を空想的な倫理性として再生産させてきたにすぎない。

後者の問題は、前者の契機の現実化を通して大衆の階級疎外に対する社会的な幻想の意味を生み出している。確かに公的なものに対する私的等価性の強調は、旧来の生活思想の「縦へのウルトラ」によって総体化されてきた共同幻想の過剰さを解体させるものであり、さまざまなそこへの集中を不可避とした集団の幻想性の基底を解体させるものであった。戦後民主主義は、共同幻想として、その現存性を集団への浸透として新しい共同性の現実展開をなすことはなかったし、その意味で、戦後民主主義は、大衆の具体的、現実的プラグマチズムの思想としてのみ逆接的に生きたのである。

国家思想としての民主主義の命運はかくの如きであり、集団の民主化運動(例えば、財閥解体、前近代的な家族、職場、地域集団における制度的民主化等々)は旧来的な集団の幻想性の核の解体を促進させたのであって、民主主義思想が主体の内発性をはらみながら共同性へ転化したのではない。

このような集団の浮遊化現象は個人と現実的な生活を、客観的な世界の側に投げ出し、さらすことに結果している。ここでの個人は対象的な世界との関係の客観的な在り方に直面しているにもかかわらず、自己と自己の生活を何か包括的な幻想の側で位置づけるような転倒として現われている。彼等は経済過程の世界性、共同幻想の世界的累積の側に自己を対置しつつもそれを転倒して受容してゆかざるを得ない。つまり戦後的な大衆の私的等価性の意識は、戦後変革運動の可能的エナジーであると同時に、法的疎外に不可避にくりこまれた矛盾的存在である。つまり、この不可避的な矛盾が仮構的な共同性を疎外しているのであり、そこに同致されているのは、経済過程の物神性、世界性であり、世界的な情報量の物神性である。個体の観念過程は情報体系の世界性の物神性に、現実的生活は経済過程の世界性、物神性に疎外され、さらされている。

情報の物神性は、世界史的に累積された共同幻想自体を個体の観念的な自然過程として解きえない心的なおそれの反映である。思想が、国家を価値とする他立の構造の裡によって生み出された必然の産物である。つまり、諸事象に対する時間的統合(判断)が主体の観念世界の裡でうまく整理されないのである。観念的インフレーションが進行しているともいえる。

経済過程の物神性は、労働価値を資本主義的な価値法則の貫徹下で生活の恒常性の側に価値を再逆倒しえない生活思想の必然の産物である。

これら大衆の根源的な、本質的な社会的感性や幻想の矛盾は、それ故に、集団性の上げ底化と、ここでの仮構的包括性を生み出している。民衆の包括的ナショナリティの水準、いいかえれば社会的な幻想の諸形態は、いちじるしく諸々の政治的幻想、啓蒙的政治を拒絶しながら、しかし他面、諸々の情報体系へ徹底的に疎外されているだけでなく、集団性の上げ底化にともなう経済過程からの生活の徹底的収奪の攻撃にさらされていることの反映として写し出されている。

内ゲバと選挙問題が政治的幻想の側で演じている自己腐蝕と自己解体の情況は、国家の幻想的民衆統括力の喪失と解体情況の水圧、大衆の包括的ナショナリティの水準の双方から強力に侵壊されながら、その思想的意味も、状況もつかみえず、自らの主観主義的な政治的〈確信〉と〈正義〉をますます上げ底化していることに端的に示されている。内ゲバに示される個体的契機に対する党派性の強調価値転倒の現われは、集団性の上げ底化と、その位相での共同性とのすべりこみとして閉鎖的、宗教的な小国家の体系を形倒っているのであって、ぼう化する世界と自己との関係が示す個々的な場面での判断を自立的に解きえないということは、少なくとも彼等の内部における共同規範的な交通を未開な「おそれ」の共同幻想としての疎外を不可避とするのである。自然法的な未開性が支配する絶対的他者解体闘争の排他性と倒錯構造は過剰な情報量の前で判断停止である民衆の社会的な在り方と確かに照応するのであるが、社会的存在の仕方が規定している個体的契機の生活矛盾の側に自己の行動的契機を見い出している大衆の歴史的な在り方は、もちろん、この様な内ゲバの浮遊化情況とは決定的に異っている。内ゲバ問題や選挙問題の止揚の問題は、人間の社会的な存在の仕方が規定する、個人の現実に対する感性的な認知が、たえず、この種の未開性や、倒錯を自然淘汰していく途か、私達がこの問題提起してきた思想的立場の深化の側でしかない、ということはより徹底的に明らかにされてゆかなければならない。

これに対して〈選挙〉で演じられた政治屋達の悲喜劇は、法的疎外や階級疎外を直視する思想も感性もなく、観念的な共同規範と、単系的な歴史発展を信仰する他愛もない主観に基づいた契機によってもたらされていることは、ことさらとりあげる必要もないだろう。

思想の自立の回路、国家止揚の根底的な視座の欠落、いいかえれば、個体や生活の恒常性を価値とするような思想の普遍性の基準の解体情況の裡で、私達は砂をかむような場面に思想的にも、行動的にも遭遇しているということになる。ここで重要なのは大衆が客観的に演じている思想の意味と、内ゲバや選挙が逆接的に演じている思想的意味との統合こそが、私達には問われているのだ。

## 現下の政治思想と実践の「環」

### ―刑法改悪阻止―反インフレ闘争

啓蒙的な民主主義者の規範的言語である「保革逆転」、「政権構想」、「自由社会の危機」、「革命的議会主義」等々に一片の大衆的契機がないように、内ゲバ至上主義者の「党派闘争の論理と倫理」や「内乱―革命戦争論」等々の規範的言語も大衆的契機の側で侵蝕され、自己腐蝕的でしかありえないと述べてきた。私達は、ここで前衛の展開を受けて、進行する国家―民衆関係の再編と、刑法問題インフレ問題に触れる中から現下の政治的思想と実践の「環」を明らかにしてゆかねばならない。

現在進行する政治的実践の「環」は「刑法改悪阻止」と「インフレ粉砕」の闘いである。前者が、支配者階級の民衆に対する法的支配の再編であるとすれば後者は、インフレ下で進行している経済過程の新たな矛盾形態への突入と生活破局の現状を階級的支配の再編としてはたすものである。いずれも法的疎外や階級的疎外における国家的契機の再編として現われており、ここでの国家―民衆関係への洞察は、極めて情況的な問題として根底的な位相を有しているのだといえる。

前述したように、支配者階級にとっての現在の根源的な政治危機の性格は、民衆を国家的契機の側にくりこんでゆく支配幻想の「環」の不在である。彼等にとってはこれは、また死の苦悶である。自由的国家へと突き進んできた国家の内在的活動が客観的にはたしてきた役割は、法以外の共同幻想の諸累積を彼岸の共同性たる国家から分離し此岸に、つまり現実的生活過程の側にひきづりおろすように結果する。戦後日本社会がつきあたってきた内在的矛盾は、共時的な関係としては自由的国家の側へ自己を同致してゆくしかないように現われながら、他方で国家の現存的契機の「環」の措定と、そこへの民衆的契機、生活的契機のくりこみをはたしてゆくという内部生命力の側で共同性を形成してゆくことの異様な困難性としてあった。

天皇性や神話や習俗、これら宗教的、民族的契機を通して、すなわち国家の現存的契機を獲得していった日本の近代国家の形成過程とその解体を通して、これらの問題は現われているのであるが、戦後社会の諸特質は、支配的思想としての新たな民主主義理念と、民衆的契機(個体的、生活的)の結合というように思いがける「民主主義」屋達の思想とは異なって現われた。もっとも根底的であったのは、個体的契機も生活的契機をも強烈にのみこんで成立してきた「天皇制」の解体以降、どこに大衆ナショナリズムの包括性や水準が、いいかえれば社会的な幻想の諸形態の水準が転位したのかということにある。

私達は、国家が民衆の社会意識を秩序づけ法内部へくみ込むことによって、衣食住の確保や生活空間の安定を国家が保障しているという仮象によって絶えざる収奪を試みていることを認知している。比喩的に述べるならば、戦後社会における民衆的契機は、単系的な天皇性の強力さにくりこまれていた個体的契機の戦後の浮遊化を通し、それを私的等価性への意識にひきさせながら、集団的に上げ底化された等質空間に民主主義の仮称を見い出しているといえる。それ故に民衆の社会意識は、集団を通して国家に連なり、その上げ底化された等質空間に社会的包括性の仮構を生み出しているといえる。戦後の国家―社会の構造は、このような国家と民衆の関係的な絡みで秩序づけられており、集団的上げ底化を通さない個体的契機の国家との激突を不可避的に生み出させるを得ない。

集団的上げ底化―等質空間の仮構性―包括性が生産力理論に象徴される経済国家思想の大衆的基礎をなしており、社会的秩序の構成的基礎であるのは、日本的な集団構造の特質(たとえば集団性と幻想性の未分離な情況―別の意味でであるが、それは他方で生活思想にくりこまれた労働概念や、性概念、宗教等々の関係の意識、言語表出の水準によってもたらされている。

集団的上げ底化の位相にくりこまれているのは、抽象的人格としての法主体であったり、階級的疎外や、差別であるが、この等質空間の仮象性は、当然にも、時間的なものが丁度裏であるという意味で国家的転倒の基礎をなしている。

支配者階級の危機意識は、この等質空間が幻想的にも、経済的にも、その現実展開の裡で自らの包括性の位相をつき破られていることによっている。まず刑法改正に彼等をかりたてているもっとも有力な根拠は、この等質空間からの大衆の離脱である。それは、無為的な離脱であっても、自立的な離脱であっても等質空間に破壊的に作用するものである。現象的には都市問題や、農村問題、経済過程等の問題、世界的な情報の問題が、これらの矛盾をもたらしているように見ることが可能であるが本質的には、日常生活過程と歴史過程の双方の架橋の構造の中で生きている個体の社会的な存在の仕方と、現実への感性的識知の転換の問題である。

刑法改正は、このような主体の社会的な存在の仕方のドラスティクな転換局面で生まれるその関係の場面での判断を国家や等質空間―社会秩序の側に収奪せんとの意図の下になされており、民衆共同性や個体的契機の自立の回路への登場に対して徹底的に抑圧的にあらわれているばかりでなく、他方で、等質空間を身体的、具体的に構成しえない個体のそこからの離脱と他の差別的な集団編成の側に繰りこみ、法による統括を意図するものであることを鋭く見抜いてゆかなければならない。

もとより、日常生活過程と歴史過程の双方の架橋の構造は、本質的に人間と世界の関係の仕方がもつ客観的構造の歴史的累積なのであり、ここで本質的な性、労働、心的領域を基礎とした表出構造の問題が扱われなければならず、刑法改正は、主要に、労働概念、性概念、心的概念(精神医学も含む)の法的疎外の徹底化、表出構造の収奪として現われており、制度的には、集団的疎外―仮構的な等質空間へのくりこみか、隔離として成文化されていることを私達は鋭くうけとめなければならない。本質的には、個体や、労働の価値、性の価値等々といったそれぞれのもつ時間的な累積と構成を個体や生活の恒常性として扱う思想、いわば自立と生活価値の問題で、これらの国家的収奪に拮抗してゆかなければならないのである。それは同時に、これらの上げ底化された共同規範的な(法的な)言語と根底的にくい違い、そこと激突している大衆の表出構造と、内発的、自発的エネルギーをくりこむことを通して、これらの刑法改悪策動を徹底的に粉砕し抜いてゆくこと、血債の思想や、小インテリの自己倫理の呪縛を越えてこれは闘い抜かなければならない。

等質空間―集団の上げ底化を根底から突き崩すインパクトとして現われている問題はインフレーションによる生活矛盾の激化である。六〇年以降の高度成長政策にもっとも象徴的に示されてきた経済国家原理、生産力思想の根幹は市民社会からの階級疎外を、あいまいにしてゆくような集団的上げ底化―等質空間の幻想的な存在であった。階級的疎外はもちろん資本制社会の生み出した労働価値(時間)の転倒であり、これもまた幻想的な疎外であるのだが、これらの幻想的疎外が、集団的上げ底化と丁度見合って包括性―国家的契機を生み出しているといえる。

等質空間で現象する主体は没「階級的」な消費者であったり、公共主婦の立場やであるが、これは政治的には市民主義と丁度見合う関係で成立している。階級的疎外の本質からすれば、労働の収奪過程や、生活の必然性に基づいて労働編成や生活編成が集団的になされるのであるが、この幻想的な等質空間では全てが平等な規定を受けることになる。この平等さは丁度、独占価格や、超過利潤の収奪体系の対象的主体としてあったり、公共料金を支払う対象的主体としてである。制度的には様々な仮構的審議会が設定されており、現実的、具体的には差別的な個人の生活を代表しているにもかかわらず包括的な消費者や、市民の代表である訳である。「平等さ」とは、かくの如きものである。

支配者階級の経済思想は、「階級概念」の幻想的力を骨抜きにし他の仮構的な共同体に包括することである。それは生活利害の個別性を収約し、くりこむ側へ労働価値の収奪を貫徹してゆくことであるが、それは総資本と総労働という実体分離(経営団体と労働団体)や、消費者と企業(公共料金)、受益者と政府といったいくつもの利害関係のパターンを集団的上げ底化の下で構成し、経済共同体思想を包括的にそう入していることである。この様な生産力思想、経済国家原理は、国内的には総合開発論、対外的にはエコノミック・アニマルとして現われるのであるが、これらはいずれも空間思想として表現されており、その背後では経済過程の物神性がはりついている。

絶えざる過剰資本と、過剰生産の下で不可避的に生み出されていったインフレの構造的矛盾は、まずこの仮構的な基盤を揺がしている。今回の選挙が客観的に示しているようにインフレ矛盾による生活の安定要因の解体は大衆として生活の個別利害を通した生活不安の現実を表明した。都市民の生活不安の激増と、従来の利害集団の構成の多様化と多極化は、それ自身として必然的なものである。インフレ矛盾の激化が、より鋭容に生活を圧迫している部分のエネルギーと不満は、仮構的な共同体(農協、企業、新興宗教、消費者団体等々の)の基盤そのものの動揺を促進させている。ここでの議会政党をめぐる利害集団の再編と系列化が促進化されており、地方は地域的利害集団化へ、都市民は利害集団への加入か浮遊化を開始しており、ここでの分解と流動は不可避的である。(2面へ)

●六・一八共産同政治集会特集号
さらに、また、現在より起て
自立と日常
7月17日発刊予定／B5版 ■予価二五〇円
吉本隆明
神津陽
発行／蒼氓社 振替東京162856

# 情勢の旋回軸とわれわれの課題

## —インフレ闘争の理論的解明のために—

共産同政治局（第四回）

この稿は六六号以来の連載の一部であるが、六九号から断絶し、その間に、若干の時間的経緯を経ているという事情から、いくぶん独立論文的性格をもって構成されている。経済動向の認識の困難さは、抽象の距離のとり方にあるのだが、革命戦略論と経済認識、方法の問題等いくつか折り重なっている。これらの問題も又、この中で言及されている。次回は最終回として〈生活破局と反インフレ闘争〉を展開する予定である。

## 〈第三章〉戦後日本経済の動向

### （1）資本主義論争の不毛点はどこか

戦後日本経済に関する分析と把握は、幾つかの諸論争の中で為されてきた。この諸論争は大別すれば、二つの枠組に分けられて為されてきた。その一つは広範な意味でマルクス経済学を背景とし、革命戦略論の裏付けとして為されてきた。他の一つは現代資本主義の擁護を前提とするものであった。

そして前者の中では講座派と労農派の伝統を背景とし、その戦後的展開とそこからはみ出る新たな傾向（六十年ブンド以降の革命的左派と構造改革派）の錯綜した組み合わせを持っていた。他方現代の資本主義、体制の擁護を前提とするいわゆる近代経済学に基づく部分も古典的な近代経済学理論を墨守とする部分と、ケインズ派もしくは新古典派と目される部分において構成されてきた。そして今日流布されている戦後日本の経済に関する分析や把握は、大部分この枠の中にあるだろう。

私たちがなんらかの形で戦後日本経済の分析や把握を為そうとするとき、これらの諸論争の中で集積されてきたものを吸収する必要はあったとしても、この枠組と違ったところに枠組を設定せねばならない。それは次のような意味においてである。左翼の経済分析の前提を構成していた革命戦略論（二段階戦略か社会主義革命か一国革命か世界革命か）そのものが全く違った形で構成されなければならないということ。もちろん、革命戦略や綱領に関する問題が無効になったということでなく、その論争を規定していた枠組自身がより高次な地点で立てられなければならないということであり、ここでは詳述しないが我々の内容は明らかである（過渡期世界論や共同体論自身でこのことを一定程度実現している）。マルクス経済学と近代経済学との論争と俗称されてきた場合の命題それ自身が新たな形で検討されなければならないということ。社会経済運動の必然的帰結もしくは法則として論争されてきた窮乏化、失業、恐慌、帝国主義戦争等を違う形で把握しなければならないということである。

私たちの分析視座はすでに第一章で一定程度明らかにしてあるがここで再度述べておこう。

❶社会経済運動の基軸を為すものは、労働過程の二重性である。即ち現存的、個体的な労働の過程とその歴史的累積物の交互作用である。そしてこの歴史的累積物の構造と運動様式の分析がここでのポイントをなす。

❷現存的、個体的労働の歴史的累積物の構造と運動様式はいわゆる生産様式や社会経済構成体と呼ばれ、その現在的展開は資本制的生産過程といわれるが、この資本制的生産過程の分析といわゆる階級論の関係を我々は次のように立てる。資本制的生産様式や社会経済構成体は、歴史的に現存的個体的労働の絶えざる収奪や搾取として構成されるものであるが、それは剰余価値の生産ならびに資本の自己増殖と呼ばれるものであり、この客観的展開こそ商品経済社会といわれるものである。マルクスは階級的収奪としての剰余価値生産と資本制的生産過程（商品経済社会）の必然的帰結としての恐慌を結びつけた。私たちは現存の労働過程が以前として剰余価値の生産（階級的収奪）であるということと、それにもとづく商品経済社会の矛盾的帰結である恐慌、戦争、インフレを結びつけ把握せんとするものである。

❸商品経済社会＝資本制的生産過程の矛盾的帰結である恐慌、戦争、インフレ等々を把握することは我々の現存的な労働過程、生活過程の矛盾や危機を解明することであり、そこでの階級的、生活的反逆に客観的根拠を与えることである。いわゆる階級闘争や生活的諸闘争は現存的、個体的過程から切実なものとして流出する活動をひとつの基礎とするが、他方ここでいう客観的、類的な諸過程をもうひとつの基礎とするのである。

もちろん労働過程のみならず言語過程や性過程が現存的、個体的にも類的にも人間の実存を構成するのである。ここでは言語過程や性過程は一定程度捨象している。

❹商品経済社会＝資本制的生産過程の矛盾的帰結、矛盾的発現としての恐慌、戦争、インフレの把握をなすというとき、我々が軸を置くのはその歴史的な把握（商品経済社会＝資本制的生産過程の類的展開に引き寄せたところの）である。その把握はもともと一定の抽象として可能であるのだが、そこではいくつかの方法も含めた論争が存在する。そこで我々のキーポイントをなすものは次の二点である。

㋐資本制的生産過程が過渡的にせよ人類史の永続性を体現したということの内容の現在的性格と、その限界についてである。

㋑資本制的生産過程が国家的な共同体との関で形成する不可避的な矛盾についてである。資本制的生産過程は世界貨幣、世界市場、世界商品によって成立するといわれるような世界性をひとつの基礎条件とする。だが他方国家的な共同体（内部編成—資本制的生産過程に先行する諸形態やいわゆる歴史的な共同体）をもうひとつの条件とする。この連関の構造把握は重要なポイントなのである。というのは資本制的生産過程が世界史的に（国家的共同体）の枠を越えて成立するということはその矛盾の解決が世界史的にしかありえないことを明らかにするからである。いいかえればいくつかの段階や類型をなす経済的国家の死滅と資本制的生産過程の止揚は同伴概念であるということだ。経済過程の発展段階やイデオロギー的擬制の上に成立する種々の経済国家（ニューディール・ファシズム・スターリニズム、その戦後的諸形態）を資本制的生産過程の止揚形態として認めないということである。

❺この稿での分析対象は戦後日本の経済過程であるが、それを導びく方法において私達が次のところに軸を設定する。いわゆる講座派的な日本資本主義論はその背後に二段階革命論（民主主義革命論）に支えられていたのであるが日本資本主義の歴史的、世界史的な発展段階における未開性という認識にあった。この方法は日本社会を西欧社会に比して未発達な（遅れて近代に登場した）社会と認識する考えと軌を一にしている。

これは丸山真男風の民主主義論から平田清明における市民社会論まで共通するテーゼであるが、我々はこれと異なった視点をもつ。

そしてまた労農派的日本資本主義論とも異なった把握をなす。

講座派的把握が日本社会の発展段階における未開性を日本資本主義の性格規定として半封建的資本主義という概念に収斂させたのに対して労農派は資本主義と性格規定としたのにすぎなかった。

ここで争われた論争はもともと方法的に誤っている。資本制的生産過程の世界性はそれ自身の世界史的性格において如何なる国家的共同体（経済国家的）の制約をも侵蝕するし、かつどのような経済的国家とも共時的にあるのである。ただ資本制的生産過程が不可避にもつ経済国家的側面はまさに共同体の内部編成の水準に応じて種々の形態として現象するだけなのである。もちろんそういった場合、共同体の内部編成の水準や特徴は一般性と特殊性もしくは発展段階論的にあるのではなくて指向変容的にあるのだ。いわゆる日本資本主義の特質として抽出されてきた二重構造論は日本資本主義の特別形態ではなくて指向変容しうるものである。

二重構造と呼ばれるものは生産様式の構造から視ても経済国家的構造から視ても、必ず世界にあるものであり、この中に世界的な生産様式や経済的国家を視ればよいのである。

### （2）戦後日本帝国主義の復活と転機

戦後の日本経済の分析をなす時我々は何処に結節点を設定すべきであろうか。それは当然にも五十八年～六十年前後と視なければならない。その理由は世界的な資本主義的過程がひとつの転換点と呼ぶにふさわしい諸特徴を流出させた点であり、また日本資本主義にも高度成長と呼ばれる時代の出発点をなしたからである。

五十八年前後を世界的な資本主義の転換点とみなす見解はよく知られているものだがそれについて若干触れてみよう。

その第一はドル危機の顕現化である。一九五八年からドル危機は深刻化しドルの支配構造は崩れはじめた。ここにはいくつかの諸問題があるが、そのひとつはドルを基軸として成立した戦後の管理通貨体制が危機に突入していくことである。この過程は、過剰資本や過剰生産による停滞を適当な軍事スペンディングとそれを支えるスペンディングポリシーによって資本主義的繁栄へ転化するという命題の裏で進行する危機を表わしていた。

メカニズムとしてスペンディングポリシー一般の有効性、投資の神話（経済規模を決定する重要な要因は投資支出であり、従って投資支出ないしそれに準ずる財政支出を経済政策の最優先順序に置くという見解）、ケインズ流の有効需要創出論、の展開が背後でもつ危機を現象させはじめていたのである。

ドル危機は一面ではアメリカの国民経済の相対化としてあり国際収支の悪化として これは現象した。

しかしこの現象の中で重要なのは第二次大戦後、戦争によって飛躍的に生産力を拡大したアメリカと戦争によって生産力を破壊したそれ以外の資本主義諸国との間にみられた労働生産性水準の圧倒的格差の存在によって可能であったIMF—GATT体制が国民経済の相対化によって危機となることではなかった。問題は戦時経済を平時へ操り込んだ体制としての戦後経済の危機の開始ということであった。ドルの管理通貨的側面と金本位的側面の分裂、それを不可避とする戦後世界経済の新たな危機の開始であったのだ。戦後資本主義が多くの論者の予想を裏切り停滞から繁栄へ驀進したスペンディングポリシーと管理通貨体制がその裏側で累積する危機こそドル危機の意味したものである。

五八年段階を転機とみなす第二のものはEECの結成と自由化の進展である。EECの結成は西ヨーロッパ十六ヵ国の通貨交換性の回復という事態を背後にひかえているがこれはヨーロッパ諸国のアメリカとの新たな関係の象徴でもあった。確かに、EECの抬頭は、西ヨーロッパの復位を意味するが同時にアメリカ資本のヨーロッパへの新たな資本投資をつづけるものであった。

第三の点はこれを契機とするアメリカ資本のヨーロッパへの進出を契機とするワールドエンタープライズ＝世界企業の成立である。

第四の問題は南北問題の新たな登場である。

戦後、植民地から自己を解放した独立国となった多くの諸国は国民経済の建設を目ざしてきたのであるが、二重の意味でその破綻と新たな矛盾に逢着した。そのひとつはアメリカ資本のヨーロッパへの新たな集中に象徴される先進地域への資本集中によって資本の涸渇を生み出したことである。

他のものはいわゆる第一次原料産品が工業製品による代替、先進諸国の農産物支持価格制度によって、不況へ陥しめられたことである。第五の問題は、いわゆる労働者国での新たな矛盾と対立が（中ソ対立）開始されたことである。

これらの世界経済の転換指標は戦後日本経済の規定要因となっていく。我々が戦後日本経済を分析するとき、それ故に五八年～六十年前後をまた一つの転機として把握せねばならない。戦中から敗戦へ至る総力戦の中で日本資本主義は、その生産構造を破壊された。戦後復興はこの敗戦による生産構造の破壊と、アメリカ資本主義の包摂下で開始された。朝鮮戦争をはさんでの五十年代の過程で日本資本主義は、その復興を軌道に乗せた。戦後日本の資本制社会の復興は、戦後革命の敗北を一つの要因とするものであったが、戦後世界経済の特質の転換を内在的に展開したところにあった。戦争による生産過程の破壊と総力戦の疲弊戦後の独占解体（いわゆるGHQの民主化政策等々）は資本制的社会と生産過程の復興を困難にしてきたというように一般的には解されていた。確かにそのような諸事情がなかったわけではない。けれども我々は別の見方を挿入せねばならない。

戦中過程の総力戦は強力な農村分解や閉鎖的財閥（独占）を解体し、新たな工業化の必然をまた宿していた（巨大な軍需的生産を基軸とする国家的投資、農家の二男、三男の徴用—プロレタリア化等）。また統制経済—戦時経済の展開を貫徹したのである。これはそのまま戦後過程で消失したのではなく、またGHQの民主化政策—一定の反帝国主義、反独占的政策—は日本共産党や既成左翼の解するようなものではなかった。むしろ新たな資本蓄積と独占資本制へ道を開くものであった。五十年代の過程として日本資本主義は、戦後的展開の軌道にある局面を次のように解してはならない。敗戦局面で反民主主義的、反帝国主義的、反戦争的萌芽を持っていた日本経済がアメリカ帝国主義の冷戦政策に従属的に対応し、反動的復興を開始していくというものである。

この期の資本制的復興過程は、対アメリカ帝国主義との関係でいえば、五八年西ヨーロッパ諸国の対米関係における自立過程に照応する、帝国主義的自立というべきであった。もちろんここで重要なのは、帝国主義的自立の内容である。我々が日本における資本制的生産過程を少なくとも明治以降百年の過程でみる限り、敗戦期をはさんでの断絶よりその連続性をみなければならないのは当然前提である。戦前、戦中、とりわけ戦時経済は敗戦過程の中で消失したのではなくて、平時的編成へ繰り込んだのであって五十年代はその本格的展開への過渡とみるべきである。我々は今これを次のように語ることができる。膨大な国家投資を軸とする資本の有機構成の高度化（財閥型資本蓄積様式の解体）は、いわゆるGHQの民主化政策を媒介にして戦後の本格的な独占資本の様式へ位置を開くものであった。

五十年代の財政投融資や傾斜設備投資等々は将にこの展開であったのだ。戦中過程における膨大な技術改新や産業構成の有機的高度化（重化学工業）への強化策は、日本資本主義を特徴づけると称された前近代的生産様式や農村社会の解体を促がすものであった。六十年代において本格化する産業構成の有機的高度化へつなぐ諸前提はそこにあったのである。社会的生産力の拡大、強化への軸となる労働力の創出過程は前述したように、農民のプロレタリア化としてすでに戦中過程で開始されていたのだ。そしてまた、日本株式会社と称される官民一体の産業指導様式は戦中の統制経済の経験に支えられていたのであって、その戦後的編成は五十年代を経て定着化するのである。また戦後の労働組合運動や農協運動の本格的展開の背後には大政翼賛会の運動や戦時報国会運動の母斑が付着しているのである。

五十年代の、所謂帝国主義復活論、日本帝国主義自立論は従属帝国主義論よりはるかに優位にあったが、その内容の多様性において構造改革からレーニン帝国主義論のアテハメ的適用まで種々のものに分化する必然性にあった。そして六十年代の経済分析の把握において決定的な差を構成し、その姿はインフレ問題の把握において鮮明となっている。五十年代の経済過程の分析として、左翼的レヴェルで最高度な内容をなしたのは六十年BUND（第一次共産主義者同盟）の経済理論と分析であった。第一次BUNDの経済理論や経済分析は、レーニン・トロツキーの永続世界革命論とレーニンの帝国主義論を背景としていた。

そしてこの歴史的、現在的把握を弱い環論の現在性としての資本蓄積様式（自己金融論）から裏付けようとするものであった。所謂資本蓄積の弱さを自己金融の弱さとして展開するこの理論は日本における学生労働者の戦闘性を根拠づけようとするものであった。この理論体系は、第一次BUNDの挫折とともに解体し、いくつかのかたちに分化してゆくのであるが我々がここにみておかなければならないのは、資本蓄積様式を従来の視点と異なって把えんとしたところである。五十八年～六十年段階を転機として本格化した戦後経済の把握は、新たな理論と武器を必要とする。それについては詳述しないが、以下いくつかの分析をなしてみよう。

六十年代の経済的諸過程と諸動向は一口に高度成長の時代と総括されるものであった。我々は、これを以下の所に抜出することが出来る。

① この期の経済過程は、資本蓄積と有機構成の高度化の強蓄積的展開であった。日本資本主義の資本蓄積過程の強蓄積的展開は、国民総生産の強烈な資本への繰り込みとしてあった。国民総生産における賃金分配比がアメリカの六十八%、ヨーロッパの六十三%に比して五十五%という低さであり、かつ、社会資本への投資が圧倒的に少ないという事情は不可避的に資本の強蓄積をもたらしたのである。

② この資本の強蓄積過程は、設備投資主導型の経済（投資先行型）と呼ばれる産業の有機的構成の高度化をもたらした。重化学工業への産業構成の転換としてこれは存在してきた。この産業構成の有機的高度化に伴なう産業編成は所謂、帝国主義的社会再編と呼ばれるものを同時に進めた。そしてこの特徴は農村分解と農業編成に最も集中的に表われたと言えるだろう。

③ 資本の強蓄積と産業構成の有機的高度化は当然にも過剰生産や過剰資本の圧力、つまり恐慌的事態や帝国主義国間戦争を予測する部分を生みだした。しかし、現実過程はこのような危機論の現実的展開へ帰結せず、窮乏化や失業、恐慌の解決、帝国主義間戦争の不可避性の解決という幻想（資本主義変貌論、帝国主義の終焉論）を生みだすほどであった。

④ 資本制的生産過程やその現段階が運動過程のなかで発現する危機や矛盾は窮乏化や失業、恐慌でもなければ、帝国主義間戦争でもないことは確かである。だが、このことは、資本主義変貌論や帝国主義終焉論という幻想のような宿命的な危機や矛盾を解決したのではない。ただ矛盾や危機の発現様式や形態が歴史的に変容したにすぎないのである。新たな視座と本質的把握がしっかりしていれば新たな諸現象に幻惑されることはないのである。

⑤ 六十年代の資本の強蓄積や産業構成の有機的高度化と成長神話は、インフレーションへ帰結しているのであるが、以上五つの形で抽出出来る諸現象をより詳しく再構成しながら論じてみよう。

### （3）日本経済の危機とは何か

六十年代の経済過程のうちに集約的展開をみせた日本資本主義の歴史的動向は、当然にも世界資本主義の動向そのものである。我々は、このより厳密な把握に向かおう。

❶ 資本制的生産様式や社会経済構成体の歴史的な危機や反動的性格は、既にマルクスによって喝破されてきた。資本の自己増殖が剰余価値の生産にあり、労働者の搾取に基づき、それ故に階級的反逆を生み出すこと。資本制的な生産過程が社会経済運動として窮乏化や失業、恐慌を他然的に生み出すものとして論証されてきた。レーニンにあって、帝国主義間戦争としてこれは論証された。この資本制的生産過程の矛盾は、革命において止揚されるものと語られてきた。

我々は、目前にしているのは資本主義の危機を累積しての延命と革命の未登場である。多くの「マルクス主義者」はこの原因を色々の視角から分析し、資本主義の擁護者は、また自己の正当性の証明としてきた。資本主義が延命し、革命が未登場なのは、如何なる理由においてであろうか。

その主要な理由は、例え過渡的なものであれ、資本制的生産様式や社会経済構成体が人類史の永続性をもつと語られてきた条件がまだ一定の生命力を持っていることである。産業構成の有機的高度化や資本の有機的構成の高度化は、主要に相対的剰余価値の生産機構であるが、それは二つの意味で人類史の永続性をまた体現するものである。すなわち、産業構成の有機的高度化は、自然過程に制約され、その制約の内部での再生産過程がもたらす矛盾や危機を一定程度解決するものであること。人間の時間的な活動（生命活動）が、人間的自然活動として自然の一部を構成し、連関しているものでありながら、自然から離陸し、相互関係にはいっていくという時、それは自然過程の矛盾への一定程度の解決を意味する。再生産過程の自然的条件から離陸し、それ故に、その矛盾を解決するものとしての労働過程の累積が諸形態を超えての有機的高度化や資本の有機的構成の高度化の一面なのである。再生産過程が、自然過程から離陸していく不可避性の象徴としてそれが一面ではあるのだ。このことはいわゆる、生産力思想をたえず生み出し、生産力信仰のもととなってきたものであるが、それ自身が新たな矛盾と危機に逢着しているのである。資本制的生産過程が拡大再生産過程として自己展開しえた秘密の根幹が揺さぶられているのである。資本の有機的構成の高度化は、膨大な技術改新能力の中で加速的に再生産過程の自然過程からの離陸を為すだけではなく、逆に自然過程の破壊へと旋回しているのだ。資本の有機的構成の高度化を資本の自己増殖という視点からみるとき、資本蓄積の独占的傾向でそれを支えているとはいえ再生産過程が拡大再生産として回転することがいわゆる停滞となっているのだ。資本の有機的構成の高度化と結びついた産業構成の有機的高度化は、二つの矛盾に逢着している。その一つは、自然から離陸していく推進力としての技術力が、その急速な自己展開の上で自然の循環構造と衝突する事態に至っていること。これはいわゆる公害問題や環境汚染として立ち現われているだけでなくて、農業問題としても立ち現われている。再生産過程の自然的基礎が土地にまつわりつく自然的条件であり、その循環体系と技術革新能力に支えられた産業構成の有機的高度化が衝突しているのである。もうひとつの自然的基礎としての人間的労働力と技術能力は、矛盾的関係になりつつあるのだ。いわゆる職業病の多発や労働災害の激増は、それをあらわしているのである。自然的、生理的身体に限界づけられた人間的労働力と時間としての人間的労働力が矛盾的関係になりつつあるのだ。

六十年代の高度成長と重化学工業への産業構成の転換、農村的社会の都市社会への編成の中で、ここでいう公害や労働災害また農業問題や資源問題を生み出しているのだ。

❷資本制的生産様式や社会経済構成体の歴史的な危機や反動的性格にもかかわらず、それを延命せしめてきた秘密の一つである産業構成の有機的高度化や資本の有機的構成の高度化が、矛盾や危機を生み出し、少なくとも資本制的生産様式や社会経済構成体では救抜できないところに至っているのである。まさに人類史の根底的な問題が登場することによって、資本制的生産様式や社会経済構成体の歴史的危機を逆に証明しているのである。

❸資本制的生産様式や社会経済構成体の歴史的な危機は、マルクスやレーニンの指摘をまつまでもなく恐慌や戦争としてその危機が発現した。すでに到る所で述べたように恐慌や戦争を生み出す資本制生産様式や社会経済構成体の危機は巨視的に貫徹している。利潤率の低下法則の下で、資本の自己増殖運動が停滞し、過剰生産や過剰資本へ至る局面は到る所にあるのだ。つまり到る所でこの種の矛盾を形成しているのである。恐慌は貨幣収縮を媒介とする価値破壊によって、この過剰生産や過剰資本の破壊をなす。もちろん、資本制的生産様式や社会経済構成体が過剰生産や過剰資本として至る危機の対極に、資本や生産の飢餓的矛盾に逢着している人間が存在する。地域的、階級的に資本や生産の不足による矛盾に逢着している部分が圧倒的に存在するのである。恐慌はこのような価値破壊として社会の秩序を、諸関係を危機に至らしめるのであるが、他面相対的過剰人口創出と産業構成の高度化によって次の活性化を準備をなす。戦争はこの価値破壊と活性化の両面を同時に構成するものであるが、それはまた社会的秩序や諸関係の危機をもたらす。現代資本主義が絶えず過剰生産や過剰資本の危機を内含しながら、そして対極で資本や生産の圧倒的不足による矛盾をみながら、資本主義変貌論や帝国主義の終焉という幻想的体系を生み出すような恐慌や戦争を部分化、あるいは地域化したとすれば、それは何を意味するか。それは、戦争を平時化したにすぎないのである。六十年代のいわゆる成長神話を支えた投資優先政策（有効需要政策）は価値破壊を虚構的な生産過程としてなしたにすぎないのだ。資本制的な生産様式や社会経済構成体の価値の形態たる貨幣の自己破壊としての管理通貨、信の集積たる商品の虚構的商品生産の導入としてである。すでに管理通貨論や戦後世界経済のところで述べたこの事情は、全くそのまま日本経済に妥当するのである。管理通貨や有効需要政策（これは軍需スペンディングから社会福祉政策まで包摂するスペンディングポリシーの背景である）の封鎖体系（一国性）の矛盾を、戦後の日本経済は対米関係で調整していたにすぎないのだ。先行投資し設備投資主導型経済が、資本の有機的構成の高度化・産業構成の高度化がもたらす過剰生産や過剰資本の圧力は、アメリカの戦争政策（ベトナム戦争）やドルの膨張策の中で吸収されて来たのだ。独占資本は管理通貨や有効需要政策が伴う価値破壊の面を植民地支配による超過利潤獲得によりむけて来たのだ。それ故にいわゆる南の地域（第三世界）、もしくは発展途上国の民衆や先進地域の民衆へ矛盾をしわよせして来たのである。インフレーションは民衆にとって二重の収奪である。六十年代の高度成長の過程の中で日本の民衆は生活の高度化という幻想の下で、自己の生活を再生産構造を収奪されて来たのである。貨幣の価値下落は大衆がその自然的過程の裡に蓄積して来た諸力の収奪へ転化して来た。幾ばくかの賃金高騰の幻想にもかかわらず、住宅、交通、医療をはじめとする生活の基軸を再生産的に展開することを不可能にしている。そして、労働時間の質的強化は生理的身体としての労働力の自己破壊へ至る諸問題（職業病の多発と労働災害の激増）を生み出しているのだ。GNP幻想の下で外貨激増（国力増大）幻想の下で、管理通貨の矛盾がはね返った来た時、日本の資本家階級は愕然としている他なかったのである。

❹何度も強調しなければならないのであるが、資本制的生産過程は世界的であり、その危機と矛盾も世界史的である。この矛盾は、産業循環としての恐慌（利潤率の低下、過剰生産）・戦争としてあるのだが、それをのりこえてきたのは不均等発展と技術開発（社会的生産力の増大）であったが、それが技術問題と農業問題に象徴される新たな危機に逢着していることは既に述べた。いくつかの必然的な危機と矛盾を全社会的に現象させながら資本制的生産過程が拡大再生産を可能としてきた最後の要因が根底的な矛盾に逢着しているのだ。おそらく、自然的な制約の下での再生産過程（生活過程）で人々を襲う最大の危機は食料問題（食料的な飢餓）であり、自然過程から離陸した再生産過程（資本制的、近代的生産過程）では、失業の問題である。今日の生産過程は確かにそれらを部分化、地域化してきた。が、またそれ故の新たな人類的危機に逢着しているのである。戦後の日本社会がその経済過程でもっている矛盾もまたそうなのである。重化学工業を主体とする、都市を主体とする社会への新たな編成の中で技術問題（公害、環境問題）、農業問題、職業病問題が登場した問題はこのような視点から了解されなければならない。そして、こうした人類史的な課題を扱うときは、それ故にこそ、生活の恒常性、自立、価値としての時間という最も普遍的な革命概念からその止揚を扱わねばならないのである。

❺資本制的生産様式や社会経済構成体がいくつかの歴史的な危機にも拘わらず、自己を延命させてきたもう一つの要因は、国家の問題であった。つまり、再生産過程を包摂する国家の問題である。世界史的な危機を延命させてきたのは、国家の介在であり、これは二重の内容をなしている。その一つは、宗教的、政治的国家ないしは共同体の再生産過程への関わりと経済国家（経済的共同体）の関わりの問題である。ここでは、幻想的、政治的国家の問題は捨象する。が、いわゆる、自動調整メカニズムの時代、古典的資本主義の時代は、経済過程に対して国家は相対的に自立していく傾向にあると語られてきた。しかし、これは文字通りに解すべきではないのであって、資本主義の世界史的条件の表現であり、このことは今日もまた増大している。他方、古典的な資本主義の時代においても経済的国家はあったのであり、帝国主義の時代、また今日の時代はその内容が変容しているにすぎない。この問題が三十年代以降表われてくる特異な問題についてはしばしば語ってきたので、あまり触れない。いわゆる、六十年代以降、現代資本主義と呼ばれる時代ではこの経済的国家が、経済学的にはケインズ派、新古典派、構造改革派として表われてきたことを注視しなければならない。もちろん、一国的にも、世界的にも経済的国家は、農本主義的なものから多様な様相をもっており、ここでいう現代資本主義的な経済的国家と対立、相互変容しながら成層的にあることは言うまでもない。

我々は、ここで言う現代資本主義的な経済的国家を経済的国家内部の最も高次な（必ずしも進歩的であるという訳ではないが）ものと解してよい。これはスペンディングポリシーの経済過程への包摂であり、いわゆる管理通貨と有効需要論である。この展開も不可避に三つの矛盾に逢着している。そのひとつは、管理通貨や有効需要論のもつ封鎖的、一国的体系と資本主義の世界性との矛盾である。戦後のIMF・GATT体制は、アメリカの巨大な位置、つまりその国民経済が疑似的に世界性を体現しえたという条件で成立していたのであって、それは早晩不可避に激突するものであった。ソ連を主導とする労働者国家圏においても同様の事情があったことは言うまでもない。世界貨幣としての金と管理通貨としてのドル、多国籍企業、資本の国家的母斑等々の矛盾として、農業第一次産品の世界的な生産市場を一国の産業構成の矛盾として。戦後日本の経済を高度成長として支えたこの体系は、一国内の循環としてみるかぎり合理的に見えたとしても、世界的な関係でこの矛盾を負うものであった。その矛盾はただIMF体制下の構造に支えられていたのだ。ドル危機に象徴される通貨危機における日本資本家階級の逢着した矛盾、自由化と産業編成の矛盾、食管法と農業問題・資源問題と語られる第一次産品と工業製品、つまり世界史的分業体制として自然成長的にある体系と封鎖、一国的体系の矛盾としてそれらは絶えず顕在化するほかなかったのである。資本の対立が経済的国家間対立として、今日ある面で顕在化しながら、他面で共存的、相互依存的関係を不可避とする矛盾は果てしなく展開されるほかはないのである。

第二の矛盾は、ここでの生産過程（再生産過程の矛盾である）管理通貨や有効需要政策は、我々が戦時経済の平時化と呼んできたように虚構的な再生産構造である。虚構的生産の要素は、価値破壊であるのだが、それが恐慌的に現象しない秘密はそのもたらす需要が資本にとっては生産は生産であり、需要は需要であるものとして貫徹されることにある。この価値破壊を個別資本の遂行として為すのではなく、国家的関係レベルで為すときそれは一つの幻想へ転化する構造をもっているのだ。過剰生産や過剰資本の停滞を国家的レベルで価値破壊へ転化することによって矛盾を救抜するとき個々の資本の自己増殖（利潤概念）とどのような関係に立つのであろうか。そこでは独占価格や後進地域収奪による超過利潤の保証としてそれを支えるのである。この展開はインフレーションとして顕在化する。そしてこの矛盾は、もちろん資本それ自身の危機（上層の危機でも）あるが、より深刻な危機は労働大衆や後進地域民衆の中に立ち現われる。確かに、そのような矛盾が矛盾として顕在化しない秘密は、幾つか考えられるだろう。虚構的生産にせよそのもたらす時間的累積の幻想が、人々に何かの救抜として現われることである。またこの生産過程の中で失業や窮乏化の不安や恐れから、人々が解放されるという幻想である。もともと今日の社会が、食糧飢餓や失業の不安から相対的にとかれているところがあるとすれば、今日の生産様式や社会構成体にあるのでなくて民衆の労働時間の歴史的累積そのものによっているのである。そしてまた国家的な価値の収奪と逆に部分的な再分配の構造は、巨視的にみるかぎり、収奪や窮乏化の構造であったとしても人々に生活の相対化、窮乏の平等化、生活の高度化の平等化として幻想的に立ち現われることを可能とするのである。

第三の問題は、この矛盾はインフレーションに象徴されながら階級的矛盾を激化させる。どのような幻想も受けつけない形で生活再生産の危機を深化させるほかないのである。恐ろしいのは戦争の本当の恐ろしさが、喧伝されるような残酷さ一般でなく、このような残酷さが日常性を越えた現存的な共性感として人々を捉えるところにあるように、虚構的生産や平時化された戦時経済が、日常的な矛盾を解決していくという幻想をもたらすことである。この恐ろしさは国家的な側から、日常的生活が破壊され、また収奪されればされるほど逆に国家に過剰にのめり込んでいく、あの恐ろしさなのである。インフレの嵐の中で、労働大衆が統制経済的な救抜を幻想し「社会主義者」や「マルクス主義者」がそれに挫折しえない事態としてこれは立ち現われたであろう。我々はこのような国家的幻想の外に真の課題を設定するという方法をどこまでも貫ぬかなければならないのであって、そのとき、生活的、具体的現存の切実な課題（生活的、私的利害の執着）を課題として解く道すじと一切の神話や幻想から解かれるために、世界的な思想や構想の両面から問題を立て続けなければならない。ここに述べた三つの矛盾は、錯綜した構造をもちながら今日の経済過程に立ち現われている。戦後世界経済のソ連圏を含めての再編成の過程は、不可避に日本経済の再編成の問題をもたらす。通貨問題、貿易問題、市場問題、虚構的生産問題、技術問題、農業問題、社会経済構成と都市問題、労働過程の諸問題—総して資本制的拡大再生産の過程のうちにもたらされる日本経済の矛盾は、世界史的なそれとしてやってくる。このとき我々が要請される世界史的課題は、二つの形でのみ可能でありかつ前提であることを確認しておこう。世界というものが依然として国家的な共同体（政治的、宗教的共同体、経済的共同体）として成立しているとき、国家的なものからはみ出している日常的生活過程の恒常的要素と個体的現存要素の本源的な世界性—普遍性を、我々の一つの実践的根拠としていくことである。自己の生活的、個体的現存にやってくる矛盾の契機を民衆の立法的契機として、はっきり押えることである。もうひとつの問題は国家的な共同体の外でのみ世界の課題が解きうるということを抽象の（思想の）レベルにおける国家批判として貫徹することである。幻想的な共同体にせよ経済的な共同体にせよ、国家的な共同体の吸合構造と括抗していくことであろう。

このとき、我々に課せられる困難な問題は二つの形でやってくるだろう。その一つは、生活的、具体的現存また抽象（思想）の自然性（現水準）を媒介するほかないという面が、現存の体制へ同致されていく要素をもっているということである。我々はこれらと価値としての時間の構造から括抗するほかない。もう一つの問題は、ここでいう時間としての価値が思想的立場論へ転落し、空想化へ至る危機を絶えず孕んでいるということである。抽象的にいえば、日常性と非日常性双方の中にある吸給構造の恐ろしさである。戦後日本の経済動向への批判と闘いは、このような思想的緊張を孕んではじめて実践化する。（この項了）

（一面よりつづく）

支配者階級の、この位相からする再編の展望は明瞭に打ち出せない現状であるが、インフレ矛盾の不可避性と、その構造が生み出す現実局面の再編は必然であり、絶えず生み出される経済国家思想の側での再編劇、収奪の構造に対して私達は徹底的な反撃を生み出していかなければならない。何度も述べてきたように、個体や、生活の恒常性に価値あるとする民衆の契機は、何にもまして戦後革命運動の可能的力であり、それが自立や、生活価値の側に統合される生活思想の自立の回路を不断に生みだしていく側の闘いが、要請されているといえるのである。

現象の足下で進行する法的疎外と階級疎外の本質的展開を、鋭く抽象し実践する闘いは、本格的に開始されんとしている。全ての力をここに結集せよ。

夏期から秋期頂上攻防へ向け
圧倒的カンパの集中を
共産主義者同盟

理論機関誌 叛旗 FUB.1974 Vol.8
発行／蒼氓社 600円（〒110）

共産同理論機関誌 叛旗
第九号
定価四〇〇円（〒代一一〇）
戦後革命運動の鞍部と拠点＝三上治
—党派抗争と権力構想—
生活圏の変容とかくめい＝神津陽
—集団的疎外と日常価値—
支配の危機と情勢の旋回軸＝共産同政治局
—インフレ闘争の前進のために—
「SECT6＋大正闘争資料集」—増刷版—／定価一〇〇〇円（〒代一四〇）
「叛旗」八号—好評発売中／定価六〇〇円
「叛旗」七号—残部僅少／定価四〇〇円
編集／共産主義者同盟「叛旗」編集委員会
発行／蒼氓社
新宿区百人町1の11の31 斎藤ビル 五〇四号室